

# 外国人労働者、 企業の 5 社に 1 社が雇用 14.9%は採用「拡大」

「教育・コミュニケーション」の課題は依然高水準  
円滑な労使関係を構築する仕組みづくりが必要

熊本県・外国人労働者の雇用・採用に対する企業の動向調査  
(2025 年 8 月)



本件照会先

柴田 善行(調査第2課長)  
帝国データバンク  
熊本支店  
096-324-3344(代表)  
mail:info.kumamoto@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/11/07

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンク  
に帰属します。  
当レポートはプレスリリース用資料として作成して  
おります。著作権法の範囲内でご利用いただき、  
私的利用を超えた複製および転載を固く禁じま  
す。

## SUMMARY

今回の調査によると、現在、外国人を「雇用している」企業は19.9%となり、前回調査(2024年2月)から3.3ポイント上昇、採用拡大の意向がある企業は14.9%だった。外国人労働者の雇用・採用における課題では、「スキルや語学などの教育」「コミュニケーション」が依然として高い。外国人労働者の受け入れを推進する政府主導の下、円滑な労使関係を構築する仕組みづくりが必要であろう。

※株式会社帝国データバンクは、全国2万6,162社を対象にアンケート調査を実施した。なお、外国人労働者の雇用・採用に対する企業の動向調査は、前回2024年2月に実施し、今回で2回目。

調査期間:2025年8月18日~8月31日(インターネット調査)

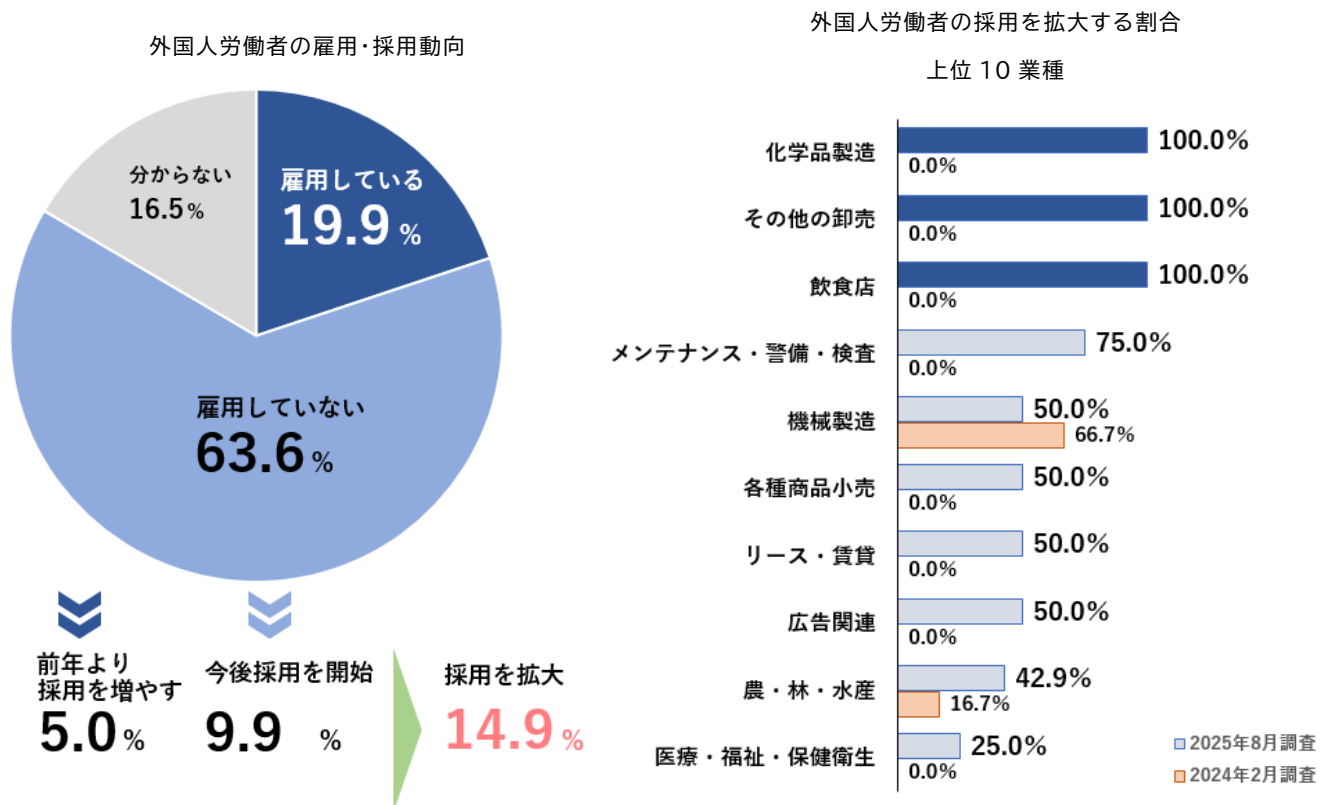
調査対象:熊本県342社、有効回答企業数は121社(回答率35.4%)

## 外国人を雇用している企業は 19.9% 化学品製造、その他の卸売、飲食店などで採用拡大の傾向

外国人の雇用・採用について尋ねたところ、現在「雇用している」企業は 19.9%となり、前回調査（2024 年 2 月）から 3.3 ポイント増加した。一方で、現在「雇用していない」企業は63.6%（前回比 2.5 ポイント減）となった。

また、今後の採用に関しては、現在外国人を雇用しており、かつ採用を増やす意向の企業は前回調査から 2.4 ポイント上昇し、5.0%になった。また、現在雇用していないが、今後新たに採用する企業は 9.9%（前回比 2.1 ポイント増）だった。両者の合計 14.9%（同 4.5 ポイント増）の企業が外国人労働者を採用開始・拡大する意向があることが分かった。

### 外国人労働者の雇用・採用動向



業種別の外国人労働者の採用の拡大については、「化学品製造」「その他の卸売」「飲食店」の 3 業種が 100.0%でトップとなり、次いで「メンテナンス・警備・検査」（75.0%）、「機械製造」「各種商品小売」「リース・賃貸」「広告関連」（いずれも 50.0%）が続いた。

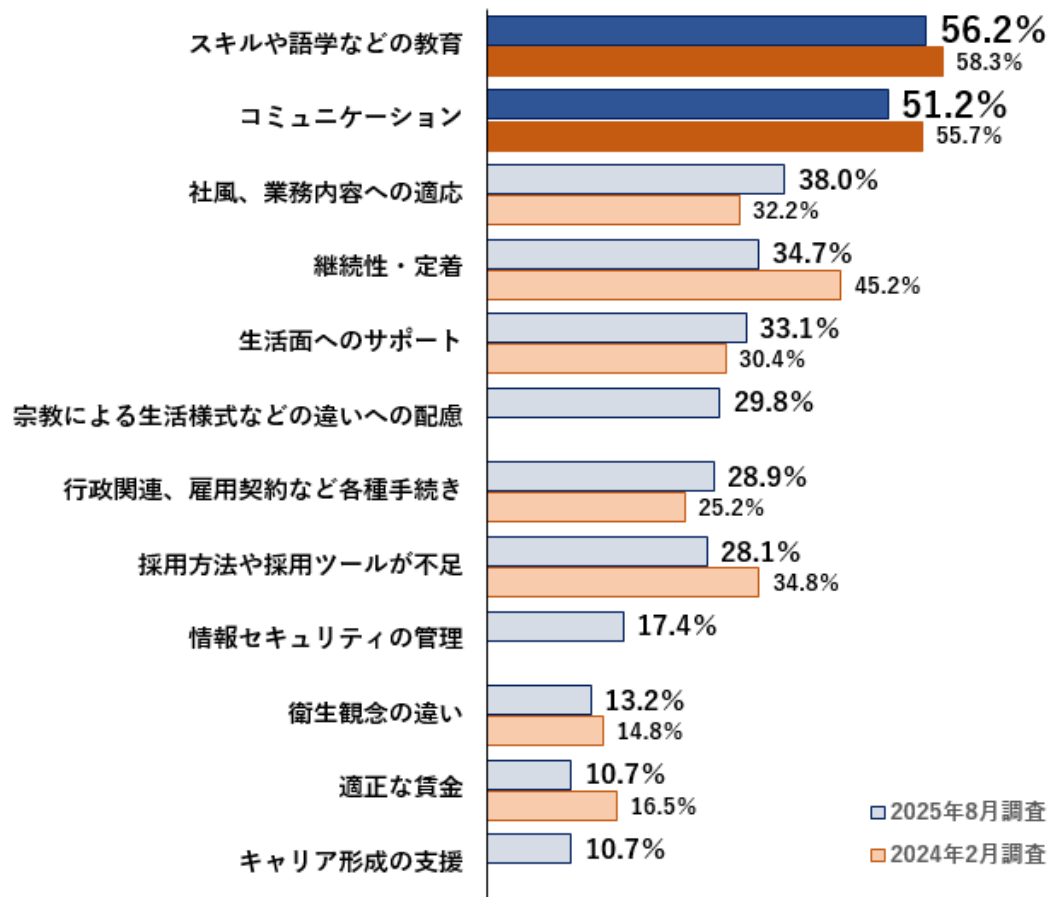
なお、これら上位 10 業種のうち、「飲食店」「機械製造（工業製品製造業分野として指定）」「農・林・水産」「医療・福祉・保健衛生（介護分野が指定）」の 4 業種が特定技能の分野に指定されている。

## 外国人雇用の課題、「教育・コミュニケーション」が突出するも具体的な解決策に欠ける

外国人労働者を雇用する際の課題について尋ねたところ、「スキルや語学などの教育」(56.2%、前回比2.1ポイント減)と「コミュニケーション」(51.2%、同4.5ポイント減)が50%を上回り、前回調査に引き続き突出して高かった。

また、「宗教による生活様式などの違いへの配慮」は29.8%であり、およそ3割が課題を抱えているという結果となった。熊本県内企業からは、「外国人労働者も日本の文化や仕事の方法などに理解を示し、お互いが歩み寄る姿勢を持つことが大切」(サービス)といった声が聞かれた。

外国人労働者の雇用・採用における課題



## まとめ

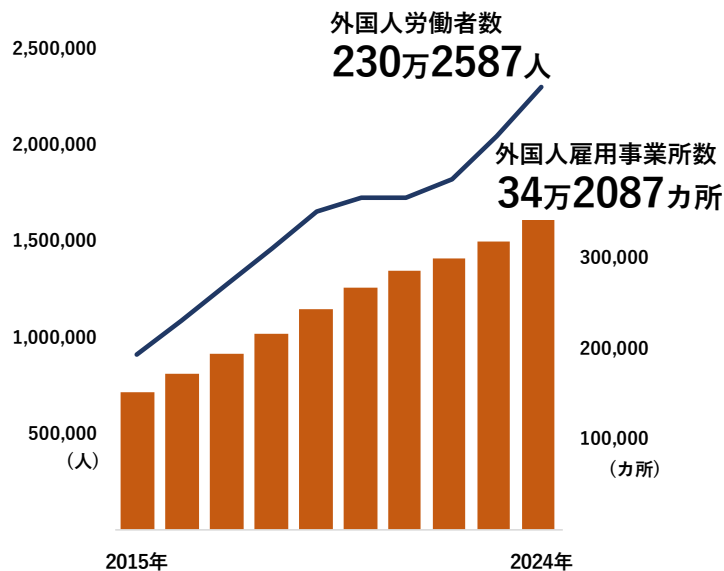
熊本県では、外国人住民の存在感が年々高まっている。その背景には、TSMCの進出をはじめとする産業構造の変化がある。特に、台湾出身の高度専門職の増加により、企業内転勤や家族滞在者の受け入れが進んでいるほか、農業・食品加工分野では技能実習生が多く、地域の基幹産業を支える重要な労働力となっている。

企業側の受け入れ姿勢にも変化が見られる。かつては単身での雇用が主流であったが、近年では夫婦での受け入れや、同国籍の複数雇用など、定着支援を意識した取り組みが広がっている。また、県による「外国人サポートセンター」や「多文化共生環境整備支援事業」など、生活支援体制も整備されつつある。

一方で、言語・文化の違いによるコミュニケーションの課題や、在留資格申請の煩雑さなど、企業・行政双方にとっての課題も残されている。企業の人材戦略においても、単なる労働力確保にとどまらず、多様性と共生を前提とした雇用のあり方が問われている。

外国人労働者の雇用・採用に関する課題としては、「スキルや語学などの教育」や「コミュニケーション」が大きな障壁となっている。今後も外国人労働者の増加が見込まれるなか、個々の企業が具体的な解決策を講じるには限界がある。ゆえに、外国人労働者の受け入れを推進する政府が主導し、円滑な労使関係を構築するための仕組みづくりが求められる。

#### <参考> 外国人労働者・雇用事業所の推移



出所：厚生労働省「外国人雇用状況の届出状況について(各年10月)」

#### <参考> 熊本県内企業からの声

| 主な企業からの声                                                                                                   | 業種 51 分類     |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|
| 外国人材支援センターに問い合わせたことがある。採用したいが、現時点では手数料などのコスト面や複雑な手続きなどで、あきらめている。                                           | 飲食店          |
| 零細企業にはハードルが高い。                                                                                             | 紙類・文具・書籍卸売   |
| 良い人材(人間性、協調性等)は、積極的に雇用していきたい。                                                                              | 広告関連         |
| 外国人労働者のスキルを高めるために、教育環境を整えることが重要で、日本人労働者が外国人労働者に合わせるだけでなく、外国人労働者も日本の文化や仕事の方法などに理解を示し、お互いが歩み寄る姿勢を持つことが求められる。 | メンテナンス・警備・検査 |